

進化するコーポレート・ガバナンスの担い手として



公益社団法人日本監査役協会 副会長
株式会社リクルートホールディングス
常勤監査役

長嶋 由紀子 (ながしま ゆきこ)

50周年を節目に

日本監査役協会（以下「協会」）は1974年5月に、監査役（以下、監査役、監査等委員、監査委員、監事を含めて「監査役等」）の資質の向上と監査機能の発揮の推進を目的として設立され、50周年を迎えました。

本冊子は、50周年事業の一つとして昨年1月から協会の広報政策推進会議において検討を重ね、2024年4月9日開催の50周年記念式典及び監査役全国会議（横浜）参加者への配布資料として編纂いたしました。

1986年に男女雇用機会均等法が

施行されてから約40年経ちますが、昨年は内閣府男女共同参画会議による「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023（女性版骨太の方針2023）」において、女性活躍と経済成長の好循環実現のための具体的施策の一つとして、プライム市場の上場会社については、女性役員比率に係る数値目標（2025年を目途に女性役員を1名以上選任、2030年までに女性役員比率を30%以上等）が示されました。

諸外国と比較して女性役員の登用が立ち遅れている日本の現状を鑑みると、過渡期として数値目標に意味はあるものの、多様性の問題は性差だけで捉えられるものではなく、経

営戦略の観点に立った持続的な取組が必要であり、ジェンダー・ダイバーシティに富む日本企業が市場で評価されています。

協会においても、この点を十分に踏まえ、多様な人材が活躍できる社会の実現に向けて求められるコーポレート・ガバナンスの在り方や監査役等の役割を検討していくための節目として、女性監査役等の率直な想いや体験談を採り上げました。

コーポレート・ガバナンスに 新たな潮流を

現況では、女性役員には社外人材を任用している傾向が強いものの、協会の会員の大多数は常勤監査役等（社内・社外を含め）であり、企業の役員に占める女性の割合の増加と並行し、全会員数（約9,600名）に占める女性の割合は今後も増加するものと思われます（現状の女性会員比率は約7%）。

常勤監査役等は、多様なキャリアを経て就任し、さらにその職務を通じて多様な経験を積むことができる役職です。社内外関係者との能動的なコミュニケーションを通じて事

業・業界の実情に精通し、経営執行部と立ち位置と目線が異なることで企業の意思決定に公正性と多様性をもたらしめています。

また監査役等の経験を経て、他社の社外役員に就任される方も増えつつあり、企業の枠を超えた多様な個が発揮する見解が、日本企業の新しい流れ、更に言えば、進化を促進する存在感を発揮しつつあるのではないのでしょうか。

活躍される女性監査役等の声を集約した本冊子が、監査役等のみならず、企業関係者にとって今後の自社のコーポレート・ガバナンス改革の参考となることに加え、ロールモデルとして、企業の役員や管理職を目指される方の参考になれば、これに勝る喜びはありません。

最後になりましたが、本冊子の企画に協力いただきましたアサヒグループホールディングス株式会社取締役会長兼取締役会議長の小路明善様、社外監査役等の御経験が豊富な専門家の先生方、協会OBOGの監査役等、そして会員監査役等の皆様に心より御礼申し上げます。